

花巻市告示第321号

地方自治法(昭和22年法律第67号)及び花巻市財政状況の作成及び公表に関する条例(平成18年花巻市条例第46号)の規定により、令和2年度下期予算の執行状況と令和3年度当初予算の概要を公表します。

令和3年5月26日

花巻市長 上 田 東 一

花巻市の財政状況

目 次

I	令和2年度予算の執行状況(下期)	1 ~ 3
II	市民負担の状況	4
III	財産、市債及び一時借入金の現在高	5
IV	令和3年度当初予算の概要について	6 ~ 10

I 令和2年度予算の執行状況(下期)

令和 3年 3月31日現在

1 一般会計の予算の執行状況

令和2年度の歳入歳出予算は、当初481億8,800万2千円でしたが、9月までに15回の補正で132億7,412万4千円を増額、3月までに15回の補正で37億6,336万1千円を増額していますので、前年度からの繰越額22億9,878万9千円を合わせた**最終予算現額は675億2,427万6千円**となりました。

令和2年度予算における執行状況は、令和3年3月31日現在、**収入総額で585億4,840万9千円、支出総額で550億6,870万9千円**です。

【歳入】

(単位:千円)

科目名	区分	予 算 現 額				計	収入済額 (累計)	収入割合 (累計)
		当初予算額	補正予算額 (上期)	補正予算額 (下期)	繰越事業 繰越額			
市 税		11,349,602	0	0	0	11,349,602	11,074,982	97.6%
地 方 譲 与 税		917,684	0	△ 56,324	0	861,360	861,360	100.0%
利子割交付金		6,300	0	866	0	7,166	7,166	100.0%
配当割交付金		22,000	0	△ 2,507	0	19,493	19,493	100.0%
株式等譲渡所得割交付金		14,400	0	8,299	0	22,699	22,699	100.0%
法人事業税交付金		47,018	0	3,985	0	51,003	51,003	100.0%
地方消費税交付金		2,260,700	0	△ 69,467	0	2,191,233	2,191,233	100.0%
ゴルフ場利用税交付金		11,100	0	1,544	0	12,644	12,645	100.0%
環境性能割交付金		41,600	0	△ 1,750	0	39,850	39,850	100.0%
地方特例交付金		73,500	0	20,721	0	94,221	94,221	100.0%
地方交付税		13,730,000	0	229,842	0	13,959,842	13,959,842	100.0%
交通安全対策特別交付金		13,000	0	2,056	0	15,056	15,056	100.0%
分担金及び負担金		676,040	0	0	0	676,040	605,790	89.6%
使用料及び手数料		705,033	15,845	△ 96,132	0	624,746	539,970	86.4%
国庫支出金		5,877,888	11,607,777	955,192	555,530	18,996,387	16,911,813	89.0%
県 支 出 金		4,639,295	247,555	△ 337,905	456,510	5,005,455	3,457,429	69.1%
財 産 収 入		445,483	1,335	△ 26,261	0	420,557	430,854	102.4%
寄 附 金		600,001	8,650	2,364,261	0	2,972,912	2,888,856	97.2%
繰 入 金		1,349,627	△ 440,129	519,085	0	1,428,583	1,000,162	70.0%
繰 越 金		1	996,640	0	422,549	1,419,190	1,419,190	100.0%
諸 収 入		884,530	25,851	51,656	0	962,037	828,695	86.1%
市 債		4,523,200	810,600	196,200	864,200	6,394,200	2,116,100	33.1%
合 計		48,188,002	13,274,124	3,763,361	2,298,789	67,524,276	58,548,409	86.7%

【歳出】

(単位:千円)

科目名	予 算 現 額						支 出 済 額 (累 計)	支 出 割 合 (累 計)
	区 分 当初予算額	補正予算額 (上 期)	補正予算額 (下 期)	繰越事業 繰越額	予備費 充用額	計		
議 会 費	269,839	0	5,650	0	0	275,489	263,251	95.6%
総 務 費	5,873,542	10,473,340	3,007,189	68,531	0	19,422,602	15,667,702	80.7%
民 生 費	14,759,544	534,716	△ 330,212	424,739	0	15,388,787	12,573,433	81.7%
衛 生 費	2,641,088	130,617	74,786	162,754	0	3,009,245	2,291,328	76.1%
労 働 費	133,574	106,261	△ 23,505	0	0	216,330	177,775	82.2%
農林水産業費	3,951,816	102,435	△ 282,013	44,113	0	3,816,351	3,202,396	83.9%
商 工 費	2,004,752	644,652	479,979	394,968	0	3,524,351	2,843,489	80.7%
土 木 費	6,427,150	321,340	923,507	710,762	0	8,382,759	6,391,464	76.2%
消 防 費	1,739,861	38,091	△ 50,961	0	0	1,726,991	1,595,799	92.4%
教 育 費	5,040,026	848,821	△ 20,633	492,922	0	6,361,136	4,757,217	74.8%
災 害 復 旧 費	2,000	73,851	575	0	0	76,426	22,187	29.0%
公 債 費	5,304,809	0	△ 21,001	0	0	5,283,808	5,282,668	100.0%
諸 支 出 金	1	0	0	0	0	1	0	0.0%
予 備 費	40,000	0	0	0	0	40,000	0	0.0%
合 計	48,188,002	13,274,124	3,763,361	2,298,789	0	67,524,276	55,068,709	81.6%

2 特別会計の予算の執行状況

令和2年度の4つの特別会計の総予算は、当初212億1,915万4千円でしたが、上期(4～9月)に特別会計合計で2,479万8千円の増額補正を行い、また、下期(10～3月)に特別会計合計で1億4,131万円の増額補正を行いました。これにより、特別会計全体の最終予算現額は213億8,526万2千円となりました。

令和2年度における特別会計全体の執行状況は、令和3年3月31日現在、収入総額で185億2,496万4千円、支出総額で194億5,550万2千円です。

(単位：千円)

区分 会計名	予 算 現 額					収入済額 【歳入割合】	支出済額 【支出割合】
	当初予算額	補正予算額 (上期)	補正予算額 (下期)	繰越事業 繰越額	計		
国民健康保険	8,458,163	1,150	1,137	0	8,460,450	7,553,880 [89.3%]	7,731,557 [91.4%]
後期高齢者医療	2,121,349	4,070	673	0	2,126,092	2,060,007 [96.9%]	1,996,561 [93.9%]
介護保険	10,572,290	19,578	139,495	0	10,731,363	8,873,031 [82.7%]	9,675,149 [90.2%]
公設地方卸売市場事業	67,352	0	5	0	67,357	38,046 [56.5%]	52,235 [77.5%]
合 計	21,219,154	24,798	141,310	0	21,385,262	18,524,964 [86.6%]	19,455,502 [91.0%]

3 公営企業会計

下水道事業会計は、一般の会社と同じように現金収支以外の資産、負債の変動なども記録する「複式簿記」による経理を行っています。

(単位：千円)

下 水 道 事 業 会 計	予 算 科 目	予算額	決算額	予算額	決算額
		収入	予算比	支出	予算比
公 共 下 水 道 事 業	収益的収入及び支出	2,529,413	2,519,290 99.6%	2,463,714	2,406,135 97.7%
	資本的収入及び支出	1,992,555	1,817,796 91.2%	3,173,970	2,871,008 90.5%
農 業 集 落 排 水 事 業	収益的収入及び支出	921,386	914,262 99.2%	936,031	914,491 97.7%
	資本的収入及び支出	570,543	562,271 98.6%	1,011,652	1,001,001 98.9%
戸 別 浄 化 槽 事 業	収益的収入及び支出	156,700	156,413 99.8%	183,381	176,846 96.4%
	資本的収入及び支出	1,113	453 40.7%	26,018	26,017 100.0%

II 市民負担の状況

令和3年 3月31日現在

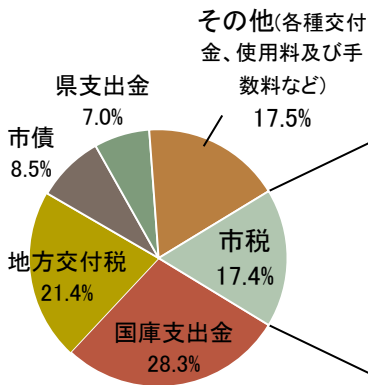
市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算総額の約2割を占めています。

令和3年3月末の市税予算額は113億4,960万2千円となっており、これを令和3年3月末の世帯数(38,254世帯)及び人口(93,962人)で割ると、1世帯当たり29万6,690円、市民1人当たり12万789円の負担となります。

また、市民サービス等に使われる経費は652億2,548万7千円となっており、1世帯当たり170万5,063円、市民1人当たり69万4,169円の経費がかかることとなります。

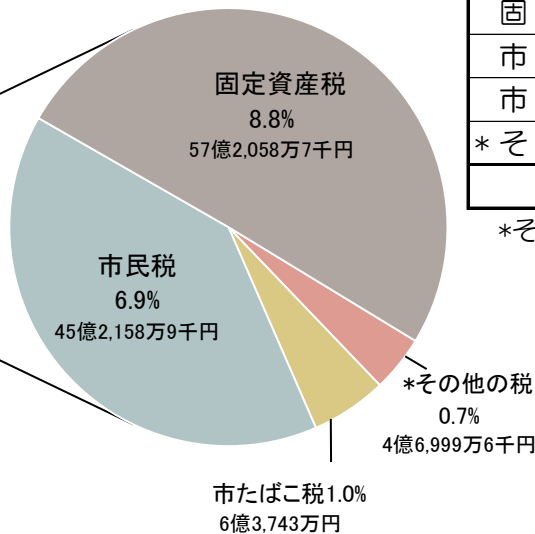
なお、経費に対する市税の負担割合は、17.4%となっており、不足分は地方交付税など市税以外の歳入で対応しています。

歳入内訳



市税の構成

総額 113億4,960万2千円

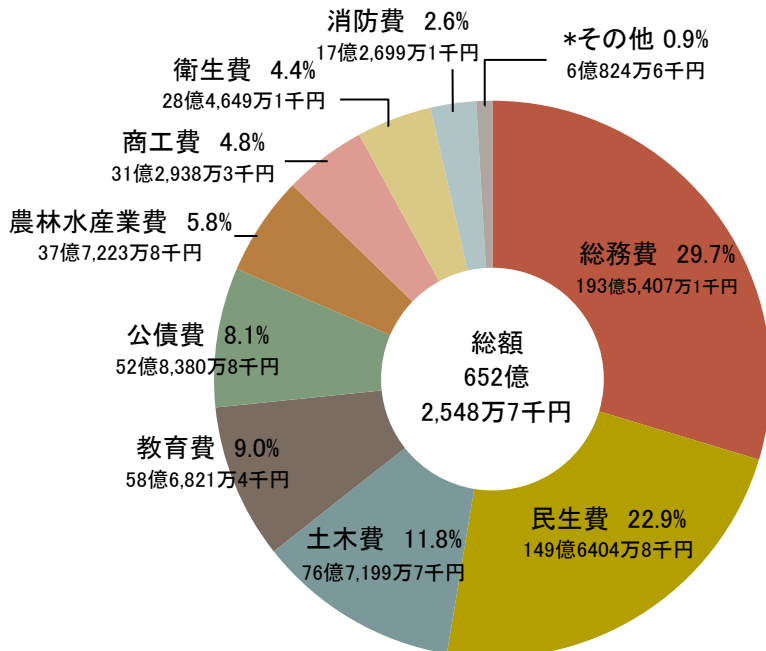


1世帯当たりの市税負担額

科目	予算額/世帯数
固定資産税	149,542円
市民税	118,199円
市たばこ税	16,663円
*その他の税	12,286円
合計	296,690円

*その他の税：軽自動車税、入湯税

経費の目的別内訳



1世帯当たりの経費

科目	予算額/世帯数
総務費	505,936円
民生費	391,176円
土木費	200,554円
教育費	153,401円
公債費	138,124円
農林水産業費	98,610円
商工費	81,806円
衛生費	74,410円
消防費	45,146円
*その他	15,900円
合計	1,705,063円

*その他：議会費、労働費

災害復旧費、諸支出金、予備費

Ⅲ 財産、市債及び一時借入金の状況

令和3年3月31日現在

1 花巻市の財産

(1) 公有財産

公有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券、出資による権利などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産(庁舎、消防施設などのように市が直接使用する財産、または、学校、公営住宅、公園などのように市民が共同利用する財産をいいます。)と普通財産(行政財産以外の市の財産をいいます。)に区分されます。

区分	土地	(うち山林・立木)	建物	有価証券・出資	債権
行政財産	5,480,665.43㎡		510,004.57㎡		
普通財産	14,092,136.02㎡	(山林) 12,139,961.53㎡ (立木) 547,033.㎡	56,671.92㎡	9,831,716千円	1,756,672千円
合計	19,572,801.45㎡		566,676.49㎡	9,831,716千円	1,756,672千円

注) 土地(うち山林)の立木材積(㎡)については推定値

(2) 財政調整基金

財政調整基金は、経済の不況等により大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生等により思わぬ支出の増加を余儀なくされたりするような予期しない場合に備えて積立てている基金です。

現金	6,606,206千円
債権	500,000千円
財政調整基金残高	7,106,206千円

2 市債の状況

道路や公園、学校、下水道などの大規模な施設の整備には多額の資金が必要であり、その年度の市税や国・県からの補助金などのみでは計画的な整備を推進することができません。

そのため、財務省・地方公共団体金融機構・銀行などから資金の長期借入をします。これを市債といいます。

市債を活用することによって、生活環境施設の早急な整備が可能となり、また、これらの施設は、将来の市民も利用することになるため、世代間の負担の公平を図ることができます。

(1) 一般会計

(単位:千円)

区分	発行済額	令和3年3月31日現在高
普通債	1,017,200	35,430,035
災害復旧債	0	237,477
その他(臨時財政対策債等)	1,098,900	18,442,487
合計	2,116,100	54,109,999

(2) 特別会計・公営企業会計

(単位:千円)

区分	発行済額	令和3年3月31日現在高
公設地方卸売市場事業(特別会計)	0	110,551
公共下水道事業(公営企業会計)	1,192,500	27,124,037
農業集落排水事業(公営企業会計)	410,500	10,996,770
戸別浄化槽事業(公営企業会計)	0	756,619
合計	1,603,000	38,987,977

3 一時借入金の状況

一時借入金は一時的な資金繰りを目的とした金融機関などからの借入金です。借入れの最高限度額は予算に定める必要があり、借り入れた同一年度の出納閉鎖日(令和3年5月31日)までに返済しなければなりません。

令和3年3月31日現在、花巻市では一時借入金の残高はありません。

IV 令和3年度当初予算の概要について

1 予算編成の基本的方針と予算概要

令和3年度の予算は、「花巻市まちづくり総合計画」の第3期中期プランの実質的な初年度として、将来都市像の実現に向けて、各事業の緊急度、必要性を検討しながら、限られた財源の中で可能な限り事業化を図り編成するとともに、「花巻市まち・ひと・しごと創成総合戦略」に掲げる基本目標に対応した各種事業を重点的に展開するよう努めたところです。

令和3年度は、「～未来につなぐ～ 住みたい、住み続けたい 笑顔の花咲く温か都市 イーハトーブはなまきへ」を掲げ、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、母子保健事業や保育環境の充実等による子育て支援の推進、インフラ整備への継続的な取り組み、公共交通の充実による医療を受けやすい環境の向上などに資する様々な事業を展開してまいります。これら事業の実施にあたっては、国・県補助金等の財源確保に努めるとともに、地方交付税により多くの財源措置が受けられる合併特例債や過疎対策事業債、辺地対策事業債など、財政上有利な地方債を最大限活用し編成しました。

これにより、令和3年度の一般会計当初予算は、**488億9,861万7千円**で、**前年度当初予算比7億1,061万5千円の増**、率にして**1.5%増**となりました。

また、国の令和2年度補正予算において本市に対する国庫補助金の配分の通知をいただいた花巻スマートインターチェンジ整備事業や生活道路整備事業などの8事業、総額9億636万円については、令和2年度補正予算(第28号)へ前倒して措置し、令和3年度予算と一体で事業実施します。

2 主な財政指標

市債残高(令和3年度末見込)	・・・ 578億2,084万4千円
うち実質的将来負担額	・・・ 141億9,775万5千円

※ 令和3年度末市債残高見込額57,820,844千円のうち、後年度に地方交付税として受けることができる額を42,474,963千円と見込んでおり、実質的な花巻市の将来負担額は15,345,881千円となります。この金額からさらに民間企業に貸付を行う場合に発行する地域総合整備資金貸付事業債(後年度、民間企業より市に償還される)分を除くと、国からの地方交付税及び民間企業からの償還金額を財源とするのではなく、花巻市独自の財源により返済しなければならない将来負担額は14,197,755千円となります。

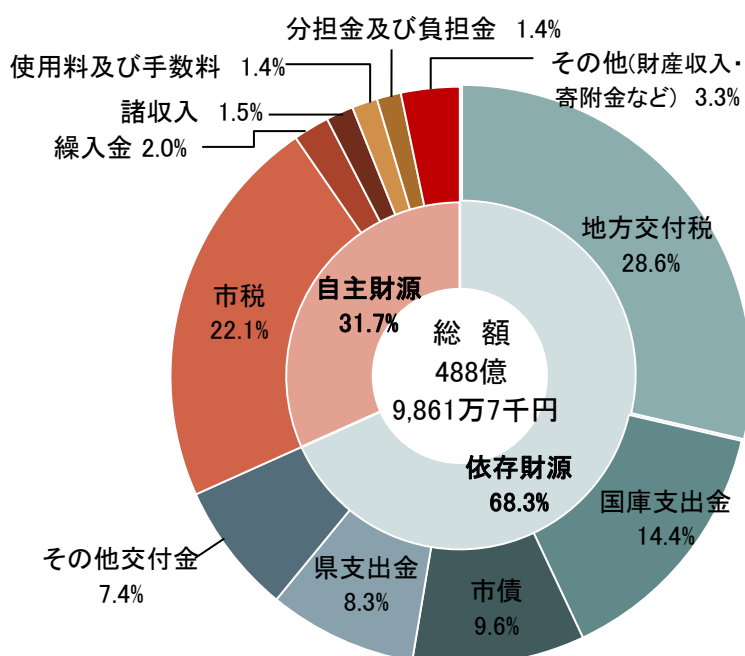
3 一般会計予算

(1)歳入

(単位:千円)

科 目	令和3年度		令和2年度		増減額 (A-B)	増減率
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
市 税	10,812,429	22.1%	11,349,602	23.6%	△ 537,173	△ 4.7%
地 方 譲 与 税	822,184	1.7%	917,684	1.9%	△ 95,500	△ 10.4%
利 子 割 交 付 金	7,300	0.0%	6,300	0.0%	1,000	15.9%
配 当 割 交 付 金	20,500	0.1%	22,000	0.1%	△ 1,500	△ 6.8%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,100	0.0%	14,400	0.0%	△ 2,300	△ 16.0%
法 人 事 業 税 交 付 金	74,419	0.2%	47,018	0.1%	27,401	58.3%
地 方 消 費 税 交 付 金	2,265,000	4.6%	2,260,700	4.7%	4,300	0.2%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,200	0.0%	11,100	0.0%	100	0.9%
環 境 性 能 割 交 付 金	39,300	0.1%	41,600	0.1%	△ 2,300	△ 5.5%
地 方 特 例 交 付 金	330,100	0.7%	73,500	0.2%	256,600	349.1%
地 方 交 付 税	13,990,000	28.6%	13,730,000	28.5%	260,000	1.9%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,400	0.0%	13,000	0.0%	1,400	10.8%
分 担 金 及 び 負 担 金	661,585	1.4%	676,040	1.4%	△ 14,455	△ 2.1%
使 用 料 及 び 手 数 料	699,239	1.4%	705,033	1.5%	△ 5,794	△ 0.8%
国 庫 支 出 金	7,038,393	14.4%	5,877,888	12.2%	1,160,505	19.7%
県 支 出 金	4,055,796	8.3%	4,639,295	9.6%	△ 583,499	△ 12.6%
財 産 収 入	100,910	0.2%	445,483	0.9%	△ 344,573	△ 77.3%
寄 附 金	1,500,001	3.1%	600,001	1.2%	900,000	150.0%
繰 入 金	985,960	2.0%	1,349,627	2.8%	△ 363,667	△ 26.9%
繰 越 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
諸 収 入	748,500	1.5%	884,530	1.8%	△ 136,030	△ 15.4%
市 債	4,709,300	9.6%	4,523,200	9.4%	186,100	4.1%
合 計	48,898,617	100.0%	48,188,002	100.0%	710,615	1.5%

○歳入の構成割合



自主財源

市に納められる税金や施設の使用料、住民票の交付手数料など、市が自主的に調達できる財源です。自主財源の割合が高いほど財政運営がしやすくなります。

依存財源

地方交付税をはじめとする国・県から交付・配分される財源と市債で構成されています。

[地方交付税]

全ての市町村が一定水準の行政サービスを確保できるように国税から配分されるお金

[市債]

公共施設の整備などのために、金融機関などから長期に借入れるお金

(2) 歳出

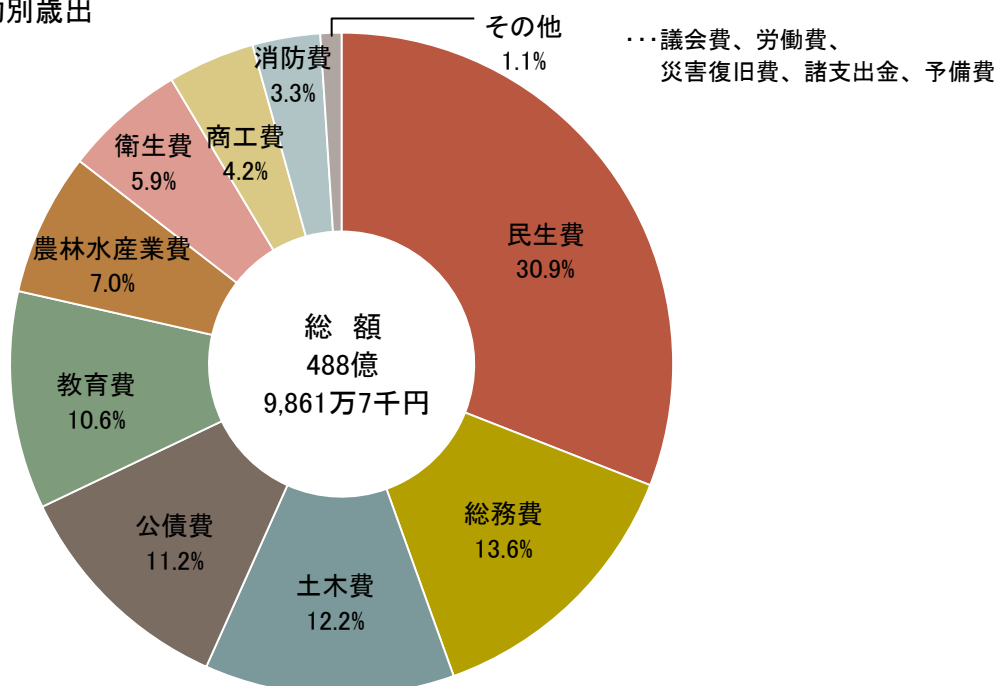
【歳出（目的別経費）】

目的別経費とは、どのような行政上の目的のために経費が使われるかという基準で分類するものです。構成割合で見ると、子育て支援や高齢者・障がい者福祉などに係る**民生費が全体の30.9%**と最も高く、次いで地域づくりや広報、防災などに係る**総務費が13.6%**、道路や橋などの整備や都市計画などに係る**土木費が12.2%**となっています。

(単位:千円)

科 目	令和3年度		令和2年度		増減額 (A-B)	増減率
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
議 会 費	280,576	0.6%	269,839	0.5%	10,737	4.0%
総 務 費	6,630,152	13.6%	5,873,542	12.2%	756,610	12.9%
民 生 費	15,134,316	30.9%	14,759,544	30.6%	374,772	2.5%
衛 生 費	2,899,417	5.9%	2,641,088	5.5%	258,329	9.8%
労 働 費	179,542	0.4%	133,574	0.3%	45,968	34.4%
農 林 水 産 業 費	3,403,161	7.0%	3,951,816	8.2%	△ 548,655	△ 13.9%
商 工 費	2,074,013	4.2%	2,004,752	4.2%	69,261	3.5%
土 木 費	5,956,501	12.2%	6,427,150	13.3%	△ 470,649	△ 7.3%
消 防 費	1,615,717	3.3%	1,739,861	3.6%	△ 124,144	△ 7.1%
教 育 費	5,191,958	10.6%	5,040,026	10.5%	151,932	3.0%
災 害 復 旧 費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
公 債 費	5,491,263	11.2%	5,304,809	11.0%	186,454	3.5%
諸 支 出 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
予 備 費	40,000	0.1%	40,000	0.1%	0	0.0%
合 計(目的別)	48,898,617	100.0%	48,188,002	100.0%	710,615	1.5%

○目的別歳出



【歳出（性質別経費）】

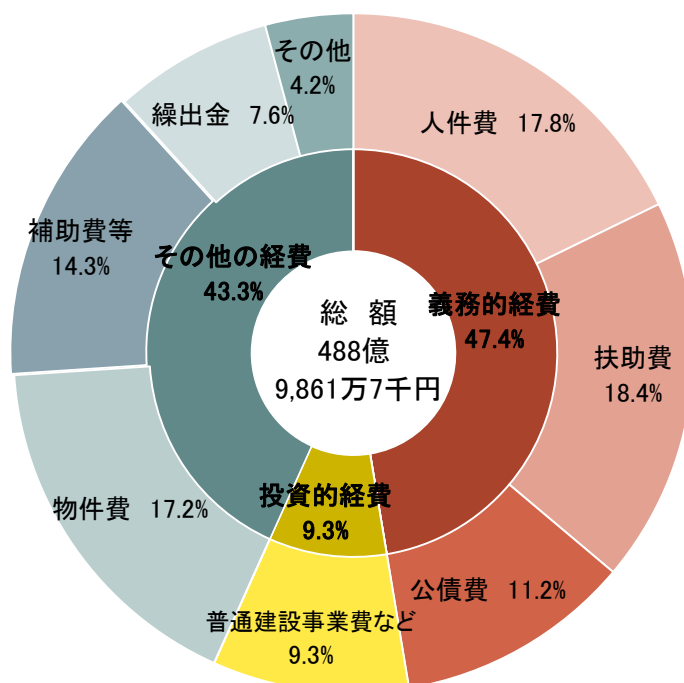
性質別経費とは、具体的な行政目的がどのようなものであるかにかかわらず、その経費がどのような性質を有するかという基準で分類するものです。

構成割合でみると、生活保護費や児童手当の支給などに係る**扶助費が全体の18.4%**、職員の給料等の**人件費が17.8%**、委託料や施設の光熱費などの**物件費が17.2%**となっています。

(単位:千円)

科 目	令和3年度		令和2年度		増減額 (A-B)	増減率	
	予算額(A)	構成比	予算額(A)	構成比			
義務的経費	人件費	8,694,061	17.8%	8,641,065	17.9%	52,996	0.6%
	扶助費	8,981,961	18.4%	8,821,972	18.3%	159,989	1.8%
	公債費	5,491,084	11.2%	5,304,614	11.0%	186,470	3.5%
	計	23,167,106	47.4%	22,767,651	47.2%	399,455	1.8%
投資的経費	普通建設事業費	4,568,813	9.3%	5,702,423	11.8%	△ 1,133,610	△ 19.9%
	うち補助事業費	2,359,424	4.8%	2,593,726	5.4%	△ 234,302	△ 9.0%
	うち単独事業費	2,209,389	4.5%	3,108,697	6.5%	△ 899,308	△ 28.9%
	災害復旧事業費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
	計	4,570,813	9.3%	5,704,423	11.8%	△ 1,133,610	△ 19.9%
その他の経費	物件費	8,428,191	17.2%	7,552,471	15.7%	875,720	11.6%
	維持補修費	1,012,319	2.1%	970,512	2.0%	41,807	4.3%
	補助費等	6,985,389	14.3%	6,288,853	13.1%	696,536	11.1%
	積立金	23,737	0.0%	25,750	0.1%	△ 2,013	△ 7.8%
	投資及び出資貸付金	968,180	2.0%	1,203,207	2.5%	△ 235,027	△ 19.5%
	繰出金	3,702,882	7.6%	3,635,135	7.5%	67,747	1.9%
	予備費	40,000	0.1%	40,000	0.1%	0	0.0%
	計	21,160,698	43.3%	19,715,928	41.0%	1,444,770	7.3%
合計(性質別)	48,898,617	100.0%	48,188,002	100.0%	710,615	1.5%	

○性質別歳出



義務的経費

人件費など、支出することが制度的に義務付けられている経費です。この経費の割合が増えるほど、市が自由に使えるお金が少なくなります。

投資的経費

道路や学校など、将来に残るものに対する経費です。

その他の経費

物件費(賃金、委託料、物品の購入費、施設の光熱費などの経費)や補助費等(事務組合・各種公益団体に対する負担金・補助金などの経費)など上記2つ以外の経費です。

4 公営事業の予算

(1) 特別会計

令和3年度の公営企業会計を除く4つの特別会計の予算総額は、211億8,311万6千円です。

主な会計としては、介護保険が107億3,873万8千円、国民健康保険が82億4,504万5千円となっています。

(単位:千円)

会 計 名	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率
国 民 健 康 保 険	8,245,045	8,458,163	△ 213,118	△ 2.5%
後 期 高 齢 者 医 療	2,165,876	2,121,349	44,527	2.1%
介 護 保 険	10,738,738	10,572,290	166,448	1.6%
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	33,457	67,352	△ 33,895	△ 50.3%
特 別 会 計 合 計	21,183,116	21,219,154	△ 36,038	△ 0.2%

(2) 公営企業会計

下水道事業会計は、一般の会社と同じように現金収支以外の資産、負債の変動なども記録する「複式簿記」による経理を行っています。

○令和3年度下水道事業会計(公営企業会計)予算

(単位:千円)

区 分	収益的収支		資本的収支	
	収入	支出	収入	支出
公 共 下 水 道 事 業	2,502,088	2,433,614	1,202,022	2,314,261
農 業 集 落 排 水 事 業	900,647	911,004	670,435	1,106,195
戸 別 浄 化 槽 事 業	156,819	184,501	440	29,023
公 営 企 業 会 計 合 計	3,559,554	3,529,119	1,872,897	3,449,479